



2025 年 12 月 25 日

各 位

会社名 株式会社リブ・コンサルティング

代表者名 代表取締役 関 厳

(コード番号：480A 東証グロース市場)

問合せ先 取締役 C F O 中川 貴裕

(TEL. 03-6281-9596)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 12 月 25 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2025 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	6,022	100.0	21.0	4,413	100.0	4,976	100.0
営業利益	754	12.5	84.6	565	12.8	408	8.2
経常利益	767	12.8	55.5	566	12.8	493	9.9
親会社株主に帰属 する当期（四半 期）純利益	444	7.4	63.2	356	8.1	272	5.4
1 株当たり当期 (四半期) 純利益	87 円 17 銭			69 円 83 銭		53 円 40 銭	
(ご参考) 調整後 EBITDA	873	14.3	57.6	655	14.9	554	11.1
1 株当たり配当金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 2024 年 12 月期（実績）及び 2025 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,300,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しており、当該株式数にはオーバーアロメットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 247,500 株）については含まれておりません。
3. 当社は、2025 年 9 月 16 日付で普通株式 1 株につき、1,700 株の割合で株式分割を行いました。2024 年 12 月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しています。
4. 調整後 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋本店移転関連費用＋取得関連費用

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の 2025 年 12 月期の業績予想数値は、2025 年 9 月までの実績値に、2025 年 10 月以降の予想数値を合算した数値となっております。

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは企業理念を『“100 年後の世界を良くする会社”を増やす』ことと掲げ、コンサルティング事業を中核事業として企業活動を展開しています。

2025 年上期の日本経済は、年初のマイナス成長（1-3 月期：前期比年率▲0.7%）を経て、4-6 月期にはわずかにプラス成長（同+0.2%）へと転じました。米国の関税政策による外需の不透明感や、食料品価格の高騰による個人消費の停滞が依然として重しとなっています。一方で、春闘による賃上げや政府の経済対策、インバウンド需要の回復などが内需を下支えしています。

企業部門では、輸出の先行き不安や収益環境の悪化を背景に、設備投資の慎重姿勢が見られるものの、構造的な人手不足やデジタル化の加速により、業務効率化や新規事業創出への取り組みが継続しています。こうした状況下で、企業は不確実性への対応力強化や付加価値向上を求めており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高水準で推移しております。

そうした中で、当社は昨年実施した顧客規模別への組織変更により、よりきめ細かく企業の規模や成長ステージに応じた支援を行えるようになり、ベンチャー企業から大手企業まで 100 年後の世界を良くする会社を増やすためのより強固な組織基盤を構築でき、好調な業績に繋がっております。

さらに、今期においてコンサル特化人材事業を営む株式会社 Flow Group が 100% 子会社買収により当社にグループインしております。株式会社 Flow Group の加入により当社のコンサルティング支援活動は社内リソースや人材ケーパビリティに制約されることなく、必要に応じて外部人材の活用がより容易にできる体制となり、より幅広くかつ専門性の高い支援ができる体制となっております。

このような状況の中、当社グループの 2025 年 12 月期予想は売上高 6,022 百万円（前年同期比 121.0% 増）、営業利益 754 百万円（前年同期比 184.6% 増）、経常利益 767 百万円（前年同期比 155.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 444 百万円（前年同期比 163.2% 増）となる見込みであります。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2. 項目別の見通し

（売上高）

当社は 2025 年 6 月末にて中堅・中小企業からの売上が約 42%、大企業からの売上が約 34%、ベンチャー企業からの売上が約 24% となっております。中堅・中小企業やベンチャー企業からの売上は継続案件が半分以上を占めております。

全社的な業績見通しを高めるため、当社では事業部長やグループ子会社の代表による全社事業部会議を毎月開催しております。各事業部と子会社の継続案件の状況、新規獲得案件の動向や案件パイプラインの情報を集約する形でそれぞれの事業部と子会社の業績見通しを毎月この会議にて報告・議論しております。この会議での議論を踏まえて、グループ・レベルの業績見通しを毎月アップデートし、経営会議や取締役会において報告・議論しております。

当社は売上が読みやすい継続案件比率が半分近くを占めている上に支援期間 3 か月以上のプロジェクトを受注する事が多い事から、受注残でその先 3 か月先の売上の大半を見込むことが可能となっております。

2025 年上期は、ベンチャー向けに大型の継続案件が安定的に受注できるようになったことや、大手企業向けの人材採用や育成が進んだことによる支援体制の充実により好調な状況が続いております。一方で、ランプ関税や不安定な政治によるタイ経済の先行き不透明感に起因する海外事業の低迷が続いており、下期に関しても同様の傾向が継続すると見込んでおります。SMB やベンチャーでの既存顧客からの継続案件を基盤としつつも、大手企業向けのセールス・グロース支援、DX 導入支援等を軸とした新規案件の獲得も堅調に推移しております。以上を踏まえ、2025 年 12 月期の売上高は、6,022 百万円を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は主にコンサルタントの人件費と外注費で構成されております。人件費についてはコンサルタントの職位別単価に想定実績工数をかけて算出しております。外注費に関しては過去実績と同水準で継続すると想定しております。

以上を踏まえ、2025 年 12 月期の売上原価は 3,102 百万円となり、売上総利益は 2,920 百万円を見込んでおります。

（販管費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に人件費、採用エージェント費で構成されております。人件費については、コ

ンサルタントの非チャージの人件費に管理部門の人件費の積み上げで算出しております。採用エージェント費については、年間採用計画、エージェント採用比率をもとに算出しております。その他、来期以降は発生が見込まれない上場準備関連費用として22百万円を見込んでおります。

また、2025年12月期以降、当社は法人事業税の外形標準課税対象法人となるため、資本割および付加価値割の税額を35百万円と見積り、租税公課に含めております。

事業規模拡大に伴う人件費および採用費が増加したことにより2025年12月期の販売費及び一般管理費は、2,166百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025年12月期の営業利益は、754百万円となる見込みです。

（営業外損益、経常利益）

2025年12月期の営業外収益は、17百万円となる見込みで主に受取利息および投資有価証券売却益によるものであります。一方で、営業外費用は、3百万円となる見込みで主に支払利息によるものであります。

以上の結果、2025年12月期の経常利益は、767百万円となる見込みです。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

2025年12月期の特別利益は、15百万円となりました。これは訴訟案件の示談に伴い発生した引当金の戻入益によるものであります。それ以外の特別利益や特別損失の発生は見込んでおりません。

また、留保金課税の適用により税額を43百万円と見積もり法人税等に含めております。

以上を踏まえ、2025年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は444百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月25日

上場会社名 株式会社リブ・コンサルティング 上場取引所 東

コード番号 480A URL <https://www.libcon.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関 厳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中川 貴裕 (TEL) 03(6281)9596配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	4,413	—	655	—	565	—	566	—	356	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 355百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	69.83	—
2024年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年12月第3四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の数値および対前年第3四半期増減率については記載しておりません。
2. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+本店移転関連費用+取得関連費用
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当第3四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,092	1,984	63.8
2024年12月期	2,601	1,629	62.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 1,973百万円 2024年12月期 1,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年 1 月 1 日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,022	21.0	873	57.6	754	84.6	767	55.5	444	63.2	87.17

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無
2. 2025年 9 月16日付で普通株式 1 株につき1,700株の割合で株式分割を行っております。2026年 1 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社(社名)株式会社Flow Group、除外—社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	5,100,000株	2024年12月期	5,100,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年12月期3Q	—株	2024年12月期	—株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	5,100,000株	2024年12月期3Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注) 1. 2025年9月16日付で普通株式1株につき1,700株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」および「期中平均株式数」を記載しております。

2. 2024年12月第3四半期の期中平均株式数については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項については添付資料の1ページをご参照ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	1
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期累計期間の経営成績の概況

当社グループは企業理念を『“100年後の世界を良くする会社”を増やす』ことと掲げ、コンサルティング事業を中核事業として企業活動を展開しています。

2025年上期の日本経済は、年初のマイナス成長（1-3月期：前期比年率▲0.7%）を経て、4-6月期にはわずかにプラス成長（同+0.2%）へと転じました。米国の関税政策による外需の不透明感や、食料品価格の高騰による個人消費の停滞が依然として重しとなっています。一方で、春闘による賃上げや政府の経済対策、インバウンド需要の回復などが内需を下支えしています。

企業部門では、輸出の先行き不安や収益環境の悪化を背景に、設備投資の慎重姿勢が見られるものの、構造的な人手不足やデジタル化の加速により、業務効率化や新規事業創出への取り組みが継続しています。こうした状況下で、企業は不確実性への対応力強化や付加価値向上を求めており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高水準で推移しております。

そうした中、当社は昨年実施した顧客規模別への組織変更により、よりきめ細かく企業の規模や成長ステージに応じた支援を行えるようになり、ベンチャー企業から大手企業まで100年後の世界を良くする会社を増やすためのより強固な組織基盤を構築でき、好調な業績に繋がっております。

当社業績は売上高4,413,592千円（前年同期比19.8%増）、営業利益565,009千円（前年同期比46.8%増）、経常利益566,381千円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益356,158千円（前年同期比25.1%減）となりました。営業利益の前年同期比の増加率に比して、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比の増加率が減少している理由は、前第1四半期連結会計期間に保険契約の解約に伴い保険解約返戻金81,688千円を計上しているためです。前第3四半期連結会計期間は、かなで監査法人の期中レビューを受けていないため、前第3四半期連結会計期間の業績は参考値となります。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当四半期累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ490,709千円増加し、3,092,258千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ493,532千円増加し、2,043,538千円となりました。主に、現金及び預金371,844千円および売掛金及び契約資産が149,907千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比べ2,822千円減少し、1,048,720千円となりました。主に、株式会社Flow Groupのグループ・インなどに伴いのれんが105,944千円増加、旧本社の敷金回収などにより投資その他の資産が99,648千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ135,477千円増加し、1,107,428千円となりました。主に、契約負債112,491千円および一時的な営業資金調達のための短期借入金100,000千円が増加し、1年内返済予定の長期借入金35,430千円、訴訟損失引当金30,000千円および未払法人税等60,157千円が減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ355,232千円増加し、1,984,830千円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が356,158千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及

び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,458	1,272,302
売掛金及び契約資産	540,619	690,527
その他	128,515	106,055
貸倒引当金	△19,587	△25,346
流動資産合計	1,550,005	2,043,538
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	281,149	281,648
減価償却累計額	△6,762	△24,881
有形固定資産（純額）	274,387	256,766
有形固定資産合計	274,387	256,766
無形固定資産		
のれん	375,543	481,488
その他	60,444	68,946
無形固定資産合計	435,988	550,434
投資その他の資産	341,167	241,519
固定資産合計	1,051,543	1,048,720
資産合計	2,601,548	3,092,258

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,285	53,265
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,430	—
未払法人税等	168,667	108,509
契約負債	61,337	173,828
訴訟損失引当金	30,000	—
その他	402,400	409,327
流動負債合計	912,121	1,044,931
固定負債		
退職給付に係る負債	17,446	19,680
資産除去債務	42,358	42,816
その他	24	—
固定負債合計	59,829	62,497
負債合計	971,950	1,107,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,585,845	1,942,003
株主資本合計	1,595,845	1,952,003
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,484	21,311
その他の包括利益累計額合計	20,484	21,311
新株予約権	1,560	1,494
非支配株主持分	11,709	10,020
純資産合計	1,629,598	1,984,830
負債純資産合計	2,601,548	3,092,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 9 月30日)
売上高	4,413,592
売上原価	2,262,124
売上総利益	2,151,467
販売費及び一般管理費	1,586,457
営業利益	565,009
営業外収益	
受取利息	1,699
助成金収入	1,670
その他	687
営業外収益合計	4,056
営業外費用	
支払利息	2,620
為替差損	64
営業外費用合計	2,685
経常利益	566,381
特別利益	
訴訟損失引当金戻入額	15,000
特別利益合計	15,000
税金等調整前四半期純利益	581,381
法人税、住民税及び事業税	207,716
法人税等調整額	19,229
法人税等合計	226,945
四半期純利益	354,435
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,158

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自2025年 1 月 1 日 至2025年 9 月30日)
四半期純利益	354, 435
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	862
その他の包括利益合計	862
四半期包括利益	355, 297
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	356, 985
非支配株主に係る四半期包括利益	△1, 688

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	中間連結会計期間において株式会社Flow Groupの全株式を取得し、子会社化したため連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれの償却額は、次の通りであります。

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
減価償却費	30,755
のれんの償却額	46,592